

20世紀転換期ドイツ語圏における 世界初の社会経済史雑誌の創刊

—『社会経済史雑誌 (ZSWG)』と
初期の『社会経済史四季報 (VSWG)』について—

馬 場 哲

はじめに

(1) 筆者の大学院時代の研究テーマは、ドイツ経済史、具体的には16～18世紀におけるドイツの代表的工業であった東部シュレージエン地方の麻織物工業の歴史的展開であった。これは19世紀末以来の古典的なドイツ経済史のテーマであるが、1970～1980年代の経済史学界の中心的テーマであったプロト工業化論、地域工業化論、世界資本主義論などと結びつけて再検討することで博士論文をまとめ、オーバーラウジッツ麻織物工業の事例を加えて単著として公刊した(馬場(1993))。

このテーマの古典的著作は1885年に刊行されたA・ツインマーマン『シュレージエンにおける麻織物工業の盛衰』であるが¹、このツインマーマンの著作を踏まえたドイツ歴史学派のL・ブレンターノの問題提起とそれをめぐって1893～1894年に繰り広げられた論争が有名である。すなわち、ブレンターノは当該工業の工業組織や織布工の困窮はゲーツヘルリヒカイト(ゲーツヘルシャフト)と関連づけることで理解できると主張し、この理解とフリードリヒ大王の経済政策の評価をめぐって地方史家のC・グリェンハーゲンおよびドイツ歴史学派のW・ゾンバルトとの間で論争が行われたのであるが、その主な舞台となったのがZSWG(=Zeitschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte)であった。²しかしながら、浅学の筆者にはこのテーマを研究していた当時ZSWGがどのような雑誌なのかと

いったことにまで関心が及ぶ余裕はなく、むしろ漠然と ZSWG はドイツ歴史学派の雑誌だという不正確なイメージをもってしまった。

(2) 2022年に歴史学研究会が創立90周年を迎え、同年12月に記念シンポジウムが行われた。2020年に一足先に90周年を迎えたときの社会経済史学会代表理事として『社会経済史学事典』(社会経済史学会(2021))を編集した関係で、「社会経済史学会の創立と1930年前後の社会経済史学」というタイトルの報告を依頼された。この報告では、社会経済史学会の創立を国際的な文脈のなかで論じようと試み、当然世界初の社会経済史雑誌である ZSWG の創刊についても言及したが、メインは日本の話であり、イギリス経済史学界の事情についても触れたため、十分に掘り下げることができなかった(馬場(2023))。

そこで本稿では、この2つの理由から、ZSWG およびその後継雑誌である VSWG (=Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte) の第二次大戦期までの状況について、改めて考察することにしたい。わが国でこの問題に言及した研究としては、岡田与好(1972/2014)と土肥恒之(2001)を挙げることができる。前者は、第二次大戦後に経済史学の中心がドイツからアメリカに移り、「歴史学派経済学的段階から現代経済学的段階への転換」という形で経済史と経済理論の再統合が進んでいるという認識のもとに、そこに至る歩みを、独米英を中心に論じたものであり、いま読んでも優れた論文であるが、刊行後50年を経ておりアップデートが必要である。後者は、歴史研究における社会経済史の位置の変化をドイツとロシアについて対比したものである。ロシアでは19世紀末から社会経済史が支配的であったが、革命後は「マルクス主義」の枠組みに閉じ込められたのに対して、ドイツでは歴史研究の中心は第一次大戦前後とも政治史であり、社会経済史の担い手はむしろ歴史学派経済学者であったが、ナチ期に入ると唯物論の嫌疑をかけられ社会経済史は排除されていった。その意味で露独両国の社会経済史はともに「挫折」を余儀なくされたのであり、興味深い構図が示されていると言える。また、ZSWG/VSWG

についても言及されており、同誌も上に示されたドイツにおける社会経済史の展開に沿った運命を辿ったと理解されているが、岡田の論稿と同様に、編集体制の内部にまでは踏み込んでいない。本稿では、ZSWG/VSWGそのもの（関係者への追悼文を含む）、初期の編集責任者であるハルトマン、ペロウ、オバンについての研究、ドイツ史学史の著作を利用することで、この雑誌が創刊された経緯とその初期の展開過程を、時代背景や内部事情とも関わらせながら辿ることにしたい。

本論に先立ち強調しておきたいのは、20世紀転換期にはドイツまたはオーストリアの経済史としてではなく、スイス、アルザス、旧ハプスブルク帝国の領土を含めてドイツ語圏の経済史として捉える必要があるということである。学生が様々な大学を渡り歩いたように、教授の異動もこの領域内で頻繁に行われた。ブレンターノがプレスラウ、シュトラースブルク、ウィーン、ライプツィヒ、ミュンヘンの各大学の教授を歴任したのは有名であり（ブレンターノ（2007）、第3章～第6章）、1879年に「経済史」という用語をはじめて冠した著作『ドイツ経済史』を公刊したTh・v・イナマ＝シュテルネックは当時インスブルック大学の教授であった。³ 本稿の対象であるZSWGが1893年にオーストリアの4人の若い研究者によって創刊されたにもかかわらず、ドイツの出版社から刊行されたことも、こうした事情を背景として理解することができる。

1. ZSWGの創刊者たち

そこで、まずこの4人の経歴を見ておくことにしよう。

- (1) ルード・モーリッツ・ハルトマン（Ludo Moritz Hartmann、生没年：1865～1924年）

ハルトマンは、ZSWGと初期のVSWGの編集において最も重要な役割を果たした人物である。彼は1865年3月2日にシュトゥットガルトで生まれた。父は著名な作家（詩人）で1848年の共和主義者の指導者で

あったモーリッツ・ハルトマンで、当時ドイツに亡命していた。父はベームン出身の無宗派のユダヤ人であった。母はヘッセンの改革派の家系で、幼少期の雰囲気はドイツ的であるだけでなくフランス的でもあった。父モーリッツは1867年に恩赦によりウィーンに帰国したが1872年に死去し、その後は母に養育された。

ハルトマンは1883年にギムナジウム卒業資格を取ると、ウィーン大学に4学期間通った。ギムナジウム時代から歴史志向が強かったが、O・ヒルシュフェルト（ギリシャ・ローマ古代史）やA・エクスナー（法制史、とくにローマ法）らに師事した。1885年に彼はベルリンの大学に移り、直前に移っていたヒルシュフェルト、とりわけTh・モムゼンのもとでローマ史の研究を進めた。モムゼンはハルトマンを高く評価し、1887年3月に博士の学位を取得した。その後ローマに数ヶ月滞在した後、ハルトマンは1887～1888年にシュトラースブルクのP・シェッファー＝ボイヒオルストから中世史研究の方法の講義を、1888年にウィーンに戻りTh・ジッケルから教皇外交についての講義を聴講し、大学での研究を終えた。そして1889年にウィーン大学哲学部にローマ史および中世史（イタリア、ビザンツ）の私講師として教授資格を得、1891/92年の冬学期に「ローマ地中海帝国の設立からレーエン制度の普及に至る、イタリアをとくに考慮した一般経済史」という経済史の講義を行った。

ハルトマンの著述活動はきわめて多彩であった。専門のビザンツ史・中世イタリア史の業績も、主著と目される『中世イタリア史』全4巻（Hartmann (1897-1915)）をはじめとして膨大で、シュタインによれば高く評価されていた。歴史理論の代表作としては、『歴史の発展について—歴史社会学への案内のための6つの講義—』（Hartmann (1905)）がある。⁴ここでは立ち入れないが、フェルナーは、ハルトマンの歴史学の特徴を、①歴史主義批判、②類型的比較の方法、③唯物史観、④進化主義的歴史観、⑤歴史社会学としての歴史学、とまとめている（Fellner (1985), S.137-171.）。

また、ハルトマンは政治家でもあった。彼は1890年代に社会民主主義運動に積極的に関わるようになり、オーストリア社会民主党のV・アドラーやE・ペルナーシュトルファーと交友し、その中央機関紙『労働者新聞』などに政治的目的のための記事を数多く執筆する一方、1905年にはドイツ＝オーストリアの自由主義者と「自由学校」協会を設立した。彼は、父親と同様に君主制国家形態やハプスブルク王朝への厭悪を隠さなかった。また、彼は駐独オーストリア大使（1918年12月～1920年11月）としてオーストリアのドイツ帝国への併合に努力した。

他方、ハルトマンはこうした考え方のために帝国の終焉まで万年私講師にとどまり、ウィーンの科学アカデミーのメンバーにも選ばれなかったが、1918年末に員外教授になり、ようやく1924年に正教授になった。しかし、政治活動、講義、研究で多忙を極めて体力を消耗し、同年11月14日に60歳で心臓発作により死去した（Stein (1925), S.315-317, 329.）。

ブレンターノとの関係について触れておくと、ブレンターノは1882～1888年にシュトラースブルク大学に在籍しており、ハルトマンはそのとき「イギリスとドイツの工業労働者問題」についての講義に出ていた（Fellner (1985), S.130-131.）。しかし、ブレンターノのウィーン大学在職（1888～1889年）時の接点は直接には確認できない。

(2) シュテファン・バウアー (Stefan Bauer、生没年：1865～1934年)

バウアーは、ハルトマンと並ぶZSWGと初期のVSWGの編集における重要人物である。彼は1865年にウィーンで生まれた。ユダヤ人の商人家系の出身で同い年のハルトマンとは学校時代から親しかった。バウアーによるVSWGに掲載されたハルトマンの追悼文は共同創刊者の側から見たVSWGの成立についての唯一の資料である。ハルトマンと同様に1890年代には社会政策学会の周辺で活動していた。1893年にブリュン工科大学私講師、1899年にはバーゼル大学員外教授（M・ヴェーバーとE・v・フィリポヴィッチの推薦による）に就任したが、それと並行して1892～

1899年にブリュンの商工業会議所の書記と統計官 (Statistiker) を務めた。また、1901年からは国際労働機関 (ILO) の前身である国際労働立法協会 (IALL) および国際労働局の事務局長などの活動のためにスイスにとどまった。その関連で、価格・賃金問題、とくに国際労働者保護立法についての多くの研究を発表している。⁵

(3) エミール・サント (Emil Szanto、生没年：1857～1904年)

サントはハンガリーのラビの家系であり、ヒルシュフェルトとO・ベンドルフのもとで学んだのち1887年にウィーン大学で教授資格を取得し、1893年にギリシャ史・古代学の員外教授となった。考古学・金石学ゼミナールのメンバーと並んで、彼はハルトマン、グリュンベルクと交流した。1901年にTh・ゴンベルツの後継者として教授になったが、1904年に47歳で死去した。サントは、政治的にはどちらかという控え目で、雑誌の4人の編集者のなかでは最も社会主義的の野心をもっていなかったが、リベラルな精神的環境、個人的付き合いが協力を可能にした。(Hassinger (1966), S.423; Fellner (1985), S.275.)。しかし何よりも注目すべきは、モア出版社からの社会経済史雑誌創刊の提案を橋渡しした人物がほかならぬサントであったことである。

(4) カール・グリュンベルク (Carl Grünberg、生没年：1861～1940年)

グリュンベルクは、1910年からの『社会主義・労働者運動史アルヒーフ (Archivs für die Geschichte des Sozialismus und der Arbeiterbewegung)』の編集者として、また1924～1930年には、M・ホルクハイマーとTh・アドルノでのちに有名になったフランクフルトの社会研究所 (Institut für Sozialforschung) の初代所長として、4人のなかではもっとも名の知られた人物かもしれない。彼はルーマニアで生まれ、ウクライナのチェルノフツィで大学入学資格を得たのちウィーンで法学を学び、1893年に弁護士として独立した。同時に学問的な仕事も続け、ウィーン大学でロレンツ・フォン・

シュタインとアントン・メンガー（カール・メンガーの弟）に、1890年からはシュトラースブルクでG・F・クナップに師事して大著『ペーメン、メーレン、シュレージエンにおける農民解放と領主・農民関係の解体』（Grünberg（1893-1894））を刊行した。そして1894年にメンガーやフィリボヴィッチらの推薦にもとづきウィーン大学国家学・法学部の政治経済学の私講師として教授資格を得て、1899年に員外教授、1912年に学部内の対立を克服して正教授に任命された。グリュンベルクの研究テーマの中心は農業史と社会主義の歴史であったが、学問的・政治的に「講壇社会主義者」の恩師たちを発展させて、その歴史的方法を守った。彼のマルクス主義への決定的転向は1908/09年頃といわれるが、ほとんどすべてのオーストリア・マルクス主義者に学問的な影響を与えた。このため彼の立場は「講壇マルクス主義」と呼ばれた。しかし政党への関与にはながらく慎重で、社会民主党に入党したのは1919年と遅く、こうした行動やローマ＝カトリックへの改宗（1892年）が、彼をハルトマンのような大学での冷遇から守ったものと考えられる。⁶

2. ZSWGの創刊

(1) ZSWGのコンセプト

以上がZSWGの創刊に関わった4人の歴史家のプロフィールである。それでは、ZSWGはなぜこのような若い研究者によって創刊されたのだろうか。1890年頃ハルトマンの自宅に集まっていたウィーン大学の若い歴史家のサークルが形成され、同大学の歴史学教授M・ビューディングの近代史は魅力を失ったとして、主としてヘーゲル、ラサール、マルクスの著作から刺激を得て、経済発展の弁証法のなかに歴史的転換を説明する鍵を見いだそうとする機運が生まれた。国民経済学における方法論争、メンガー学派の牙城であるウィーン大学へのプレントナーノの招聘で頂点に達した経験主義と合理主義の分裂といった背景がそれに加わった。⁷

トリューパーによれば、「4人とも社会主義的傾向をもち、同時に歴史

志向的国民経済学の影響を受けていた」。とりわけバウアーは、一方で社会主義的・弁証法的・唯物論的歴史観を信奉しつつ、他方で経験的・歴史的な国民経済学をウィーンでブレンターノをつうじて体得していた。こうした「経済発展の弁証法」によるマルクス主義的な歴史の説明と、経済発展の法則性を拒否する歴史志向的国民経済学の一見奇妙な共存は、ウィーンがメンガー学派の牙城になっていたことに対する反発によって成立可能だったのである。⁸また、バウアーらは社会政策への親和性からも「講壇社会主義者」ブレンターノに傾斜していた（Trüper (2005), S.28-29.）。

そうしたなかで、1891年にフライブルクのモーア出版社からアッティカの市民法に関する書物を出版したサントが、社会経済史の雑誌を発刊するという同社の提案をもってきた（Bauer (1925), S.336-337; Aubin (1963), S.8-9.）。社会政策については『社会立法・統計アルヒーフ（Archiv für soziale Gesetzgebung und Statistik）』が専門雑誌としてすでに存在したが、いまや社会経済史についてもその時が来たというわけである。⁹そして、ハルトマンがローマ古代史と中世史、サントがギリシャ古代史、グリュンベルクが近代史、バウアーがアングロサクソンと社会政策の分野の編集を担当し、業務の管理はグリュンベルクに委任された（Bauer (1925), S.337.）。H・オバンはこの4人を「独特な（eigenartig）構成のグループ」と呼んでいる（Aubin (1963), S.9; Fellner (1985), S.272.）。しかし、バウアーにとって、メンガー学派（ウィーン自由主義）への反対は、マルクス主義と歴史学派とのしっくりしない結合を容認するものであった。

つぎに問題となったのが編集方針であるが、まず創刊号の巻頭の辞を見てみよう。「ここに学識のある読者に最初の巻を公開する本誌は、もっぱらあらゆる時代と国民の経済的状态の研究に役立ち、同様に理論的国民経済学の諸問題を取り上げること、および現代の社会・国民経済政策の諸問題から距離を置くべきである。本誌は、その厳格な歴史的傾向のなかで、歴史研究と社会科学に共通する必要を考慮に入れ、歴史的変化の経済的原

困を明らかにすることに資するべきである」(ZSWG, 1893, S.I; 馬場(2023)、87-88頁)。

ここからも読み取れるように、採用された方針は、いささか逆説的ながら「厳格な学問性の要請」と「あらゆる政治的傾向の抑制」であった。厳密な史料研究とその批判、文献目録の提供が前提とされ、社会学でも非経済的で純粋に心理学的なものは認められなかったが、法制史・国制史に隣接するツンフトや都市制度を扱う領域は評価され、こうした経済史とその隣接分野の総称として「社会経済史 (Sozial- und Wirtschaftsgeschichte)」という名称が採用されたのである。¹⁰

(2) ZSWGの創刊と挫折

こうしてZSWGが創刊されたが、第1巻の構成と内容は以下のとおりである。

ジャンルは「論説 (Abhandlungen)」、「小論文 (Miscellen)」、「文献 (Literatur)」からなり、「文献」はさらに、A. 書評 (Referate)、B. 雑誌概観、C. 文献目録に分かれていた。論説は7本で、R・ペールマン、Th・モムゼン、W・カニングム、L・ブレンターノ、E・ザックアー、K・ランプレヒト、K・オイレンブルクが、小論文は3本で、P・ファーブル (リール)、ブレンターノ、A・ペアーが寄稿している。書評は13本で、M・ヴェーバーのローマ農業史についての著作に対するW・ゾンバルトの書評が目を引き、ハルトマン、パウアー、グリエンベルクやのちに編集に加わるG・v・ペロウも執筆し、国外からもG・B・サルヴィオリ (ポローニャ) とB・ミンツェス (ソフィア) が寄稿しており、後者の書評は4本にもなった。時期的には中世が中心ながら古代から近世に及び、対象国もドイツ・オーストリアに限らず、イギリス、フランス、ロシアなども含まれている。カニングムのロンドンの徒弟制規則についての論文もドイツ語で発表されており、後の「多言語併用制」はまだ採用されていないものの、書評では英語 (カニングムの『近代イギリス商工業の成長』) やフランス語の

文献も取り上げられており、すでに国際性を示していたことがわかる。雑誌概観では、ドイツ、フランス、イタリアの関連雑誌から1890～1893年の主要な論文のタイトルが摘記されている。また、ブレンターノは2本寄稿しており、そのうち小論文として掲載されたのが、前述のシュレージエン麻織物工業とグーツヘルリヒカイトとの関係についての問題提起である。文献目録では、1891～1893年のドイツ語以外の言語のものを含む経済史文献約160点が10頁にわたり収録されている。¹¹

このように、ZSWGにはブレンターノやゾンバルトのような歴史学派経済学者の寄稿もあったが、それにとどまらず様々な立場の経済史家に関わっており、共通項となったのは巻頭の辞で謳われたような学派や政治的立場から距離を置いた文書史料の綿密な考証にもとづく歴史学的な手続きであった。いわば「歴史学的経済史」が志向されていたと言えよう。創刊時からよくぞこれだけの顔ぶれから寄稿してもらえたものだが、明示的ではないにせよ、やはりブレンターノの支援は否定できないと思われる。¹²

ZSWGの学問的成功は明らかであったが、サントとグリュンベルクは第3巻以後編集から離脱した。バウアーによれば、その理由は特定の論文の優遇に関するそれ自体は些細な対立であり、しこりは残らなかったとされる(Bauer (1925), S.338; Zorn (1985), S.472)。以後第3巻から第7巻まではハルトマンとバウアーの2人で編集が行われることになった。¹³ 掲載論文の選択、寄稿者や出版社との連絡、各巻の編集、著者校正の点検といった編集作業を主として担ったのはハルトマンであったが、バウアーとの連携は緊密であった(Trüper (2005), S.30-31)。

しかし、財政的には成功とは言えなかった。創刊時の出版社は、サントが本を出していたフライブルク・イム・ブライスガウ／ライプツィヒのJ・C・B・モアア学術出版社(社主P・ジーベック)であったが、当初より小論文や書評の削除による分量の制限を求めるなど編集者側との意見の食い違いがあり、財政的理由も加わって同社は2年で手を引いた。1895年からZSWGの出版社は、1894年に契約を結んだヴァイマルのエミール・

フェルバー出版社になった。とはいえ、この出版社も頼りなく、1895年には雑誌の規模をめぐってハルトマンとフェルバーの間で激しい対立があった。契約によれば年間4号、各号7ボーゲンであり、フェルバーは最大各号8ボーゲンまで認めるといっていたが、年間最大28ボーゲンに固執したため、パウアーとハルトマンはすでに受け入れた原稿を返却しなければならないこともあった。フェルバー出版社は第3巻から第7巻まで刊行したのち1900年に解散し、ZSWGはまた行き詰まることになった。ハルトマンとパウアーは訴訟をつうじて雑誌への権利を取り戻したが、訴訟費用は自己負担であった (Bauer (1925), S.338; Aubin (1963), S.1-2, 17; Fellner (1985), S.280, 282; Trüper (2005), S.30-31; 馬場 (2023), 86頁)。

3. VSWGとしての再出発

(1) コンセプトの変更とカーザーの参加

新しい出版社はすぐには見つからなかった。しかし、それは雑誌のコンセプトを考え直す機会にもなり、ドイツ語以外に英語、フランス語、イタリア語でも論文を掲載して国際性を高めたり (「多言語併用制 (Mehrsprachigkeit)」の採用)、書誌情報を充実させたりすることになった。そして1902年夏にベルリンのC・L・ヒルシュフェルト出版社が出版を引き受けてくれることになり、ハルトマンの提案は実現した。こうして1903年から雑誌は再刊され、誌名もいまやVSWGと変わり、G・エスピナス (パリ)、H・ピレンヌ (ヘント)、P・ヴィノグラドフ (オクスフォード)、G・サルヴィオリ (ナポリ) が国外編集協力者として名を連ねた。¹⁴しかし、ヒルシュフェルト出版社のもとでの刊行も長続きせず、1905年からコールハンマー出版社に移り、以後激動の時代のなかで1944年まで同社のもとでVSWGの刊行が続くことになった (Aubin (1963), S.18; Trüper (2005), S.40)。

また、VSWGとして再出発したときには編集体制も大きく変わった。まずウィーンのハルトマンの周辺から経済史家クルト・カーザー (生没

年：1870～1931年）が連絡と校正担当の編集秘書に起用された（1909年から編集協力者）。カーザーは、1899年に教授資格請求論文「1512年のシュパイアー蜂起を中心とする16世紀初頭のドイツ市民層の政治・社会運動」を提出し、1908年にグラーツ大学の員外教授、1914年にチェルニフツイ大学の教授になったが、第一次大戦後にグラーツ大学に戻り、1924年から一般史・経済史の教授になった人物であった。彼は厳密な意味でハルトマンのパラダイムを共有していたわけではなかったが、公平な立場から社会経済史の問題に関心をもつ歴史家だった。ハルトマンは面倒な編集作業から解放されたが、論文の選択と編成は引き続き担当した（H.Pirchegger（1931）；Fellner（1985）, S. 282；Trüper（2005）, S.31-32, 43.）。

(2) ベロウの参加

しかし、それ以上にVSWGの行く末にとって大きな意味をもったのは、1903年からテュービンゲン大学のゲオルク・フォン・ベロウが編集に参加したことであろう。著名な中世史家であるベロウについて改めて紹介する必要はないかもしれないが、今日では忘れられた歴史家とも言えるので、経歴を簡単にまとめておこう。

ベロウは1858年にケーニヒスベルクで生まれ、1878年よりケーニヒスベルク大学、ボン大学、ベルリン大学で学び、1883年にボン大学でM・リッターのもとで「司教座教会参事会の専有選挙権の成立」という学位請求論文で博士号を取得したのち、ユーリヒ＝ベルク州議会資料の編纂に関わった。1886年にマールブルク大学で、ベルク地方の法律書と領邦等族制度についての教授資格請求論文を提出すると1888年に故郷のケーニヒスベルク大学に移り、1889年同大の員外教授に就任した。その後ミュンスター大学（1891年）、マールブルク大学（1897年）、テュービンゲン大学（1901年）の教授を経て1905～1924年にフライブルク大学教授を務め、1927年に死去した（Below（1925）；Aubin（1955）, S. 32-33；Fröchling（1979）, S.55；松田（1960））。

次にペロウの学問の特徴を見ておこう。ペロウは中世の教会史、国制史、地方史から研究活動に入り、ついで都市制度史、農業史へと研究領域を広げた。彼は論争家としても知られ、歴史学方法論（対K・ランプレヒト）、歴史学派批判（対G・シュモラー、K・ビューヒャー）、資本主義の成立（対W・ゾンバルト、M・ヴェーバー）などについて論陣を張った。¹⁵ また、ペロウは、1907年以降政治にも深く関わり、ハルトマンとは逆に強い国家主義的・反民主主義的立場をとってバーデンの祖国党や国家人民党の設立にも参加した。1910年以降は政治的文書のほうが学問的著作よりも目立つまでになった。¹⁶

以下では、主として1928年のH・オバンによる追悼文「社会経済史家としてのゲオルク・フォン・ペロウ」(Aubin (1928) [邦訳 (1955)]) に拠って、ペロウの学問のいくつかの特徴を取り出してみたい。ペロウは当初国制史と教会史の間を揺れ動いていたが、国制史と法律史から派生して経済史研究に入った。1886年の「騎士領の成立」が最初の経済史的研究であり、同年マールブルク大学で国制史と並んで経済史も講じていた。その後、都市制度の起源（荘園法説）やツunft手工業の成立へと進み、1896年にはビューヒャーの説に従って「賃仕事の歴史的地位」についての研究を発表した。19世紀末には国家学事典や国民経済学事典に農業制度などの項目を執筆している。1900年には「ドイツ中世における卸商人と小売商人」という論文を発表し、1903年に「経済史の諸問題」という講義集（1920年以降論文集）を刊行するとともに、同年VSWGの編集者になった。この頃にはペロウの研究の重心は明らかに経済史に移っていたと言って良い。しかしオバンによれば、ペロウの自己認識はランプレヒトと対照的に政治史家であり、経済史の研究テーマも主として国制史から派生したものであった。¹⁷

前述のように、ペロウは論争家として有名であった。オバンは「アンチテーゼこそはまさに彼の特徴的な思考動機である」と述べている（Aubin (1928), S.12 [邦訳 157頁]）。実際、ペロウは多くの論争を大学者に対し

でも仕掛けた。VSWGでも実証的研究よりも次第に書評での批判に力点が置かれるようになった。ペロウにとって「経済史の研究のためにはただ歴史的方法のみが決定的」であり、この点での純粹性の維持のために繰り返し挑戦に応じた。「歴史的方法」とは「文献学のおよび文書批判の修練を前提とする史料の利用」のことであった。また、「歴史事象の複雑性」を重視していかなる要因にも原則的優位を認めず、ましてや経済的要因が唯一の要因であることも受け入れなかった (Aubin (1928), S.15, 18 [邦訳 160、162 頁])。

しかしながら、ペロウは「国民経済学的範疇」を利用することを否定したわけではない。たしかに彼は経済史が歴史的方法を学ばない者によって取り扱われる「実証主義的歴史観」に危機感をもったが、経済発展の段階についての論争では、歴史学派の発展段階論を批判しつつ、段階を、継起的・直線的なものとしてではなく、ヴェーバーに先駆けて典型的に把握する視点を打ち出しており、のちにヴェーバーの理念型概念を受け入れてもいるのである (Aubin (1928), S.13, 17 [邦訳 157、161 頁]; 土屋 (1923); 岸田 (1976))。

このように、ペロウは、当時の重要な経済史家のひとりであったが、彼の国家主義的で反唯物論的な歴史観のために、社会民主主義者ハルトマンやバウアーと学問的・政治的にまったく相容れなかった (Trüper (2005), S.32)。G・イッガースもVSWGの編集体制を「社会主義者と反動主義者の『奇妙な』結合」と呼んでいる (Iggers (1976), S.307. Vgl. Fellner (1985), S.272)。ペロウ自身も次のように語っている。「この雑誌の創刊者たちは明らかに経済史のより強力な育成によって社会主義的・マルクス主義的観念の強化と一層の普及を期待していた」が、「私はつねに筋金入りの社会主義の敵対者として登場した」(Below (1925), S.28)。

(3) ペロウ参加の背景

それでは、なぜペロウが参加することになったのだろうか。ペロウの受

け入れは、バウアーによれば「編集の強化」とされているが (Bauer (1928), S.338; Trüper (2005), S.32)、トリューパーはバウアーの遺稿を使ってベロウが参加した経緯を以下のように考えている。1902年10月6日のバウアー宛てのハルトマンの手紙によれば、ベロウが、雑誌刊行の受け入れを提案するようにヒルシュフェルト出版社に働きかけ、同社がハルトマンに、ベロウ教授が編集に参加したがつているというサインを送った。ハルトマンは、同社がベロウの参加を望んでおり、それが出版を引き受ける条件であると理解した (Trüper (2005), S.38.)。

1902年12月17日のベロウのE・シュレーダー (ゲッティンゲン大学教授) への手紙には以下のような一節がある。「(ハルトマンは) 私の参加を出版社の受け入れの条件と受け止めた。ハルトマンは、雑誌の存続をとにかくも可能にするためには、私に編集を譲る用意があると表明している。いまや私はハルトマンとバウアーと並んで編集者である」(Cymorek (1998), S.225, Anm. 1034.)。トリューパーは、ヒルシュフェルト出版社がベロウの編集への参加を条件としたのではなく、出版社がベロウの指示で動いたのではないかと考えている (Trüper (2005), S.39.)。

ベロウの参加は波紋を呼んだ。ベルリンの歴史家R・ヘーニガーはランプレヒトへの書簡 (1903年1月19日) で、VSWGへの協力を依頼されたが断った、ベロウと関係をもつことは不可能というのがその理由であると書いている。ハルトマンはランプレヒトの協力も期待したようであるが、これも実現しなかった。ベロウが編集者のひとりであることがやはりネックであり、ハルトマンがランプレヒトへの書簡 (1903年1月31日) で、自分が契約上の主導権をもっていると説得しても無駄であった (Cymorek (1998), S. 226.)。

ベロウの側にも躊躇がなかったわけではない。前述のシュレーダーへの書簡で、ベロウは「克服には時間がかかった」が、「ハルトマンは狂信的な社会主義者であるが、学問的な点では、何よりもモムゼン、シェッファー、クナップの弟子であると最終的に自分に言い聞かせた」と述べて

いる。こうしてハルトマンとペロウは約 20 年間協力関係を維持することになった (Cymorek (1998), S.226-227.)。

しかし、ハルトマンのランプレヒトへの手紙にもあるように、当面はハルトマンが編集上の主導権を維持した。1905 年から出版を担当したコールハンマー出版社との契約に以下のような文言があったからである。「編集責任者はハルトマン博士の手にあり、彼は事業への寄稿者を探し、彼らと文通を行い、到着した原稿を通読する義務を負う。ハルトマン博士は最終校の閲読の権限と義務をもつ」(Trüper (2005), S.39.)。要するに、この時点でペロウに主導権が移っていたわけではなかったと言える。

いずれにせよ、ハルトマンは雑誌存続のためにペロウを受け入れたが、これは雑誌のスタンスに反するものではなかった。すでに見たように ZSWG は「厳格な学問性の要請」と「あらゆる政治的傾向の抑制」を基本方針として創刊されたからである。ペロウが同じ考えであったことも既述のとおりである。実際、学問的にはある程度は互いを尊敬しており、友好的なトーンで交流していたので、政治的一致は必要ではなかった (Trüper (2005), S.39.)。ペロウも「われわれの異なる政治的立場は、われわれの最良の協調を片時も阻害しなかった」と述べ、ハルトマンとパウアーおよびコールハンマー出版社に謝意を表わしさえしている (Bauer (1925), S.36.)。しかし、ペロウの参加が国内的にも国際的にも反発を呼んだことも事実である。

(4) ペロウの主導権獲得

ペロウが当初どの程度編集業務に関わったかははっきりしないが、1910 年から書評の部分を引き受けていた。そして 1916 年の巻から、それまではカーザーに送られていたすべての編集部への郵便物がペロウに送られることを求めている (Trüper (2005), S.40.)。

いつ頃主導権がハルトマンからペロウに移ったかであるが、オバンは「ほぼ 1913 年からもっぱら自身でこの雑誌を指導した」(Aubin (1928), S.10 [邦訳, 155 頁]; Fellner (1985), S.283, Trüper (2005), S.34.) と述べ、

ハルトマンは1920年のペロウ宛ての手紙で「私は貴方に6年来雑誌の全業務を譲っており、自らは何もしていない」と書いているので (Trüper (2005), S.40; Fellner (1985), S.440, Anm.86.)、大体この頃が転換点であったようである。時期は明示していないが、ペロウ自身雑誌の主導権が最終的に自分の手に移ったと述べて、社会主義者から主導権を奪ったことを「世界史のすばらしい戯れ (ein hübscher Scherz der Weltgeschichte)」と表現している (Below (1925), S.28, 36.)。

4. 両大戦間期の VSWG

(1) 国際的影響力の低下

VSWGの存続にとっても第一次大戦は大きな転機であった。雑誌は1914年、16年、18年に刊行されたにすぎず、大戦後はドイツ学術緊急共同体 (Notgemeinschaft der deutschen Wissenschaft) によって支援されて、1924年からふたたび定期的に刊行されたが、ボーゲン数は30～34へと減った。1932年からはさらに26にまで減ったが、それでも事業は赤字であった。また、第一次大戦後外国からの寄稿者と購読者も減り、ピレンヌとエスピナスの名前も編集協力者から消えた。ドイツ・オーストリア以外の歴史家にとって自分の仕事をドイツの専門雑誌に寄稿することはかなり抵抗のあることであった。ペロウの国家主義的政治姿勢も悪い方向に作用した (Aubin (1963), S.20; Trüper (2005), S.40-41.)。

さらに、VSWGは第一次大戦後に国際的な影響力を失った。それは、戦前の1913年にフランスで *Revue d'histoire économique et sociale* が創刊されたときから始まっていたが、その後各国の(社会)経済史雑誌が次々と創刊された (Aubin (1963), S.19-21; Zorn (1985), S.474; Trüper (2005), S.41-42; 岡田 (1972/2014)、119-120頁; 馬場 (2023)、89-90頁)。

- 1927 *Economic History Review* (英)
- 1928 *Journal of Business and Economic History*(米：1932 停刊→1941
Journal of Economic History)
- 1929 *Annales d'histoire économique et sociale* (仏)
- 1931 *Roczniki Dziejów Społecznych i Gospodarczych* (ポーランド)
『社会経済史学』(日本)

これらの雑誌は多かれ少なかれ先行する VSWG を意識していた。日本の『社会経済史学』は明らかに VSWG をモデルとしていたが¹⁸、『アナル』も準備段階(1921～1928年)から VSWG を批判的に意識しており、L・フェーブルはオランダの歴史家 J・ホイジンガに協力を求める手紙のなかで、フランスで VSWG に類似する雑誌を創刊する野心を表明している。¹⁹ 国際性、学際性および書誌情報・書評の重視という点では共通していたが、『アナル』は VSWG を単純にモデルとしていたわけではなく、民族学、考古学などより多くの専門分野をカバーしており、1929年から外国の著者の寄与を多く受け入れた。そして、M・ブロックとフェーブルのリーダーシップのもとで、たんなる政治的事件史を超えた「全体史」を標榜して歴史学の革新を推し進めたのである(竹岡(1990); 館(2023))。こうして、VSWG は『アナル』の後塵を拝することになった(Zorn(1985), S.475; Trüper(2005), S.42.)。

(2) オバン体制の成立

なお、この時期の編集者の構成は、VSWG 発足時の 1903 年から編集秘書であったカーザーが 1909 年から編集協力者に加わり、ペロウに主導権が移ったことを除けば、1924 年のハルトマンの死まで変わらなかった。そして、1926 年の第 19 巻から H・オバンがハルトマンに代わり、1927 年のペロウの死後はオバンが編集責任者になった。²⁰

オバンは 1885 年にベーメンのライヒェンベルクで生まれ、1905 年から

ミュンヘン大学、フライブルク大学、ボン大学で学び、1910年にペロウのもとで中世のバーダーボルン司教領の行政組織についての論文で博士の学位を取得した。1911年からライン歴史学協会でも農村判告書の編纂に従事し、1914年にニーダーラインの領邦高権についての教授資格論文を提出したが、第一次大戦のため公刊は1920年まで遅れた。大戦にはオーストリア兵として従軍したが、1919年にドイツ国籍を取得し、1920年にラインラント地方史研究所所長およびボン大学私講師に就任した。そして1922年にボン大学員外教授、1925年にギーゼン大学教授に就任したのち、オバンは1929年にブレスラウ大学教授となった。その間に既述のとおりVSWGの編集にも関わるようになり、1932年からは単独の編集責任者となった。オバンの研究領域はまずラインやヘッセンの「地方史 (Landesgeschichte)」ないし「歴史的な地方誌 (geschichtliche Landeskunde)」であったが、ブレスラウ大学に移って以後はドイツ東部についての「folk史 (Volksgeschichte)」あるいは「東方研究 (Ostforschung)」にも関心が向けられた。オバンはナチ党員にはならなかったが、ナチ体制に協力的な姿勢を示し、1939年のポーランド侵攻を歓迎したり東部の占領を歴史的に正当化したりした。それにもかかわらず、敗戦後はすみやかに復権し、1946年にハンブルク大学教授 (1954年退職)、1950年ヘルダー研究委員会会長、1954年ドイツ歴史家協会会長などを歴任して、ドイツ歴史学の再建と東方研究の再出発のために尽力し、1969年にフライブルクで死去した。戦後もVSWGの編集に関わり続けた。²¹

ところで、パウアーは、オバンがVSWGの編集責任者になって以後も編集者にとどまったが、1932年にコールハンマー出版社からの書簡でオバンに編集を単独で委ねることを求められた。理由は、困難な時代にもかかわらず、彼の立てた計画によって国内外の雑誌の名声は高まり、購読者数も維持されているからというものであった。これは、おそらくコールハンマー出版社が自発的にではなく、オバンの求めて書いたものであった (Trüper (2005), S.43)。これに対して、パウアーは「私は政治的・主観的

逸脱を許さないことが学問的編集者の義務であると考え」と述べて断った。実際、彼はオバンが政治的な記述を何度も行って VSWG を傷つけたと考えていた。²²

それでは、パウアーのこの認識は正しかったのだろうか。たしかに 1920 年代にもベロウの主導のもとで VSWG は極端な政治的寄稿を掲載することもあった。²³ また、オバンが加わってから、彼の専門分野である東方研究の地政学の投稿が増えたことも事実であり、パウアーの不満もそこにあったと思われる (Trüper (2005), S.44.)。しかし、編集責任者となって以降オバンが VSWG の立て直しに努力したことは否定できない。彼は、第一次大戦後常連の寄稿者が高齢化し、数も減るなかで、論説よりも書評論文を重視して新たな寄稿者を探し、1900 年以降生まれの若い寄稿者を増やすことに一定の成果を挙げている。国際的影響力も低下していたとはいえ、外国からの寄稿も途絶えたわけではない。²⁴

しかし、ナチ政権が誕生した 1933 年ともなると状況はかなり悪化していた。ハルトマンら ZSWG 創刊時の 4 人の編集者がすべてユダヤ系であったにもかかわらず、第一次大戦前からユダヤ系の寄稿者はわずかであり、オバンが編集責任者となって以後の常連寄稿者は P・モンベルトと M・ヴァインバウムくらいであった。A・バーニーらの一時的寄稿者は増えたが、1935 年に事件が起きた。すなわち、バーニーは 1935 年に、フランス革命期のヴェルテンベルク政治史についての地方史家 E・ヘルツレの仕事を論評し、1800 年頃のヴェルテンベルクの国民史的文脈を「1933 年の出来事の印象のもとに説明している」として批判したが (Berney (1935))、ヘルツレは直ちに国民社会主義者の立場から反論するとともに、バーニーがユダヤ人に「とくに必要な謙虚さを行使しなかった」と非難したのである (Hölzle (1935), S.149-155.)。オバン自身に反ユダヤ感情はほとんどなく、当初ヘルツレの反論を拒んだが最終的に掲載せざるをえなかったのである。それはバーニーのドイツ学界からの追放を意味するものであった (Mühle (2005), S.105-106; Trüper (2005), S.70-71.)。

VSWGは財政的にも規模縮小を余儀なくされ、サーベイ論文 (Sammelbericht) などのジャンル新設が試みられた反面、完全な文献目録は放棄された。また、シュモラー死去以後のドイツの国民経済学における歴史学派の衰退により、歴史的にアプローチする経済学者が減り、それがVSWGへの寄稿者不足にもつながった (Aubin (1963), S.21-22.)。オバンはそうしたなかでも新たな寄稿者を探したが、そのなかにはW・トロイエのような経済史家もいた一方で、H・シュレンガー、L・ペトリー、W・クーンといった彼に近い研究者が増えていった。VSWGのなかで東方研究の比重が高まった背景には寄稿者不足という事情もあったものと思われる。ナチ期に入ってからVSWGの総目次を見ても、執筆陣や書評に取り上げられる書物に著しい偏りはみられない。オバンは大戦勃発後もL・ボイティンや弟子たちのような若い研究者を開拓し、自らも論文や書評を発表したが、1944年にVSWGは第37巻をもってついに休刊に追い込まれることになった。²⁵

したがって、オバンがナチ体制に協力的だったことはたしかだとしても、VSWGをもまたその方向に導こうとしたのかどうかは慎重に判断する必要がある。ミューレは、オバンは「歴史家として国民社会主義をさしあたり『社会史的現象』として距離を置いて見ようとした」と主張し、VSWGをその例として挙げている (Mühle (2005), S.97.)。トリューパーも「政治的禁欲の伝統は……ヘルマン・オバンの編集時期に至るまで続いた。全体としてVSWGにおける寄稿の政治的志向性からの編集上の抑制のために、ナチ期においても、編集者の姿勢はあまり読み取れないことが強調されねばならない」と述べている (Trüper (2005), S.38.)。

おわりに

ZSWGは社会民主主義的傾向をもつウィーンの4人の若い経済史家、とりわけハルトマンとパウアーによって1893年に創刊されたが、出版社

に恵まれず 1900 年に一旦停刊を余儀なくされた。1903 年に VSWG として再出発し、「多言語併用制」を採用するとともに、国外編集協力者を加えて国際性の強化をはかった。他方、このとき国家主義的・反民主主義的な政治思想をもち、基本的には政治史家で、経済史家としてもタイプの違うペロウが編集に加わり、1913 年頃にハルトマン、バウアーからペロウへと主導権が移った。しかし、「厳格な学問性の要請」と「あらゆる政治的傾向の抑制」を基本的な編集方針としたため、協力はともかくも可能であった。VSWG も第一次大戦の影響を受けて一時中断したが、1924 年の復刊直後にハルトマンとペロウが相次いで世を去り、ペロウの弟子であるオバンが編集責任者となった。これと並行してフランス、イギリスなど各国で社会経済史雑誌が発刊され、国際的な影響力が低下した。ナチ期に入ると執筆者不足のなかで東方研究者の寄稿が増え、オバンにはナチへの協力姿勢も見られたが、1944 年の休刊まで学問性の重視という創刊以来の基本方針はともかくも維持された。そして 1949 年の復刊後もドイツ語圏における代表的な社会経済史学の雑誌として今日にいたっている。²⁶

ところで、本稿が辿った経過の背後には、激動する政治経済情勢以外にも、19 世紀末から 20 世紀前半にかけてのドイツとオーストリアにおける歴史学や経済学の状況、すなわち歴史主義論争、経済学方法論争、「文化史」との関係、ドイツ歴史学派の凋落、歴史社会学の成立、地方史・フォルク史の登場などのそれぞれに重要な問題が数多く存在していた。VSWG の歴史をより深く理解し、その意義をドイツ語圏の史学史、さらに社会学史のなかに適切に位置づけるためには、それらとの関連をさらに詳しく検討することが必要である。また、ハルトマン、ペロウ、オバンの経歴や業績についても本稿では十分に立ち入ることができなかった。残された課題である。

注

- 1 Zimmermann (1885). ツインマーマンは1859年生まれで、本作は26歳の時の作品ということになる。シュモラーの弟子であるが、学界には進まず、1888年より外務省に勤務し、1901～1904年にロンドンのドイツ大使館に勤務した。ドイツ植民政策についての著作が多い。
- 2 Brentano (1893) (1894); Grünhagen (1894); Sombart (1893). ゾンバルトの論評はZSWGではなく、『国民経済学・統計学年報 (Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik)』に掲載された。また、ZSWG第3巻に掲載されたKern (1895) はプレントナーノ説を支持しており、論争の一環と言える。
- 3 Aubin (1963), S.4; Beutin/Kellenbenz (1973), S.173, 177 [邦訳, 99, 109頁]; 宮下 (1960), 90-92頁; 八木 (1988), 225-230頁。なお、イナマ＝シュテルネックはウィーン大学では統計学を担当し、経済史の講義は行わなかった。
- 4 Stein (1925), S.312-315, 328-329; Bauer (1925), S.336; Fellner (1985), S.100-136. ハルトマンの歴史的著作の詳細については、Stein (1925), S.319-327; Fellner (1985), S.203-233を参照。
- 5 Hassinger (1966), S.423; Fellner (1985), S.276. IALLについては、石井 (2016), 12頁、を参照。
- 6 Hassinger (1966), S.421-422, 429; Fellner (1985), S.276-277. ケレンベンツによれば、オーストリア学派の重鎮L・フォン・ミーゼスはグリェンベルクの最初の弟子であり、学位論文のテーマは、ガリツィアにおけるグーツヘル＝農民関係であった (Beutin/Kellenbenz (1973), S.179 [邦訳, 112頁])。
- 7 Bauer (1925), S.336. 4人を含む当時のオーストリアにおける経済史の状況については、Aubin (1963), S.9-11; Hassinger (1966); Beutin/Kellenbenz (1973), S.177-179 [邦訳, 108-113頁] を参照。
- 8 バウアーは、メンガー学派に「血の通っていない形而上学」、「概念遊び」と厳しい言葉を投げかけている (Bauer (1925), S.336.)。
- 9 ドイツ語圏におけるZSWG発刊までの社会経済史学の展開については、さしあたりAubin (1963), S.4-8; Beutin/Kellenbenz (1973), S.171-180 [邦訳, 95-115頁] を、より簡略には、馬場 (2023), 86-87頁、を参照。
- 10 Bauer (1925), S.337. これが後にペロウを編集者として受け入れる理由ともなった (Trüper (2005), S.37.)。
- 11 ZSWG, 1893, Inhaltsverzeichnis; Bauer (1925), S.337; Aubin (1963), S.16;

- Zorn (1985), S.470; Fellner (1985), S.281. 第2巻以降の詳しい分析は省略するが、第2巻にはアメリカ史の論文も登場し、多様性はさらに増した。
- 12 石坂昭雄は「顧問格」と表現している (石坂 (2016)、91頁)。
 - 13 Zorn (1985), S.472. なお、馬場 (2023)、87頁で、ハルトマンとともに第3巻以降も編集に関わったのはグリェンベルクと記したが、パウアーの誤りであった。この場を借りて訂正しておきたい。
 - 14 Aubin (1963), S.18; Zorn (1985), S.471; Fellner (1985), S.282; Trüper (2005), S.31; 岡田 (1972/2014)、134頁。シュトラースブルクのT・ルートヴィヒも当初は入っていたが、すでに1905年に死去していた。
 - 15 Below (1925), S.21-23; Oexle (1988), S.288-292, 297, 298. ドイツ歴史主義、歴史学派あるいはM・ウェーバーに関する研究で、ペロウは批判者・論争相手としてしばしば登場する。例えば、牧野 (2003)、3-7、14-15、113、131-132、144-149、152-153頁; 田村 (2018)、20、26、192頁; 竹林 (2022)、8-9、29、104、113-121、175-185、195-196、240-241、319、343頁。
 - 16 Below (1925), S.39-40, 42, 45; Fröchling (1979), S.55; Oexle (1988), S.286-288. フレヒリングによれば、ペロウの中世都市史研究は彼の時代の国家主義的イデオロギーを反映したものであった (Fröchling (1979), S.84-85)。
 - 17 Below (1925), S.15, 20; Aubin (1928), S.4-11 [邦訳、150~156頁]。ペロウは「もっとも優れた経済史家は……経済史家であると同時に政治史家である」と述べている (Below (1924), S.128 [邦訳、251頁])。なお、ペロウの詳細な業績一覧としてKlaiber (1929)、都市史研究についての要を得た紹介としてFröchling (1979)、経歴と業績についての本格的な研究としてCymorek (1998) がある。
 - 18 馬場 (2023)、99頁。但し、社会経済史学会初代代表理事平沼淑郎には、本稿で述べたようなVSWG創刊の背景とドイツ歴史学派との関係づけに一部不正確が見られる。
 - 19 Zorn (1985), S.474; 竹岡 (1990)、9頁。ツォルンはピレンヌ宛ての手紙のなかで、と書いているがこれは誤りであり、竹岡の紹介しているとおりのホイジンガ宛ての手紙が正しい。cf. Burguière (1979), p.1351.
 - 20 Aubin (1963), S.20; Trüper (2005), S.43. なお、カーザーは1931年に死去した。
 - 21 Trüper (2005), S.45; Mühle (2022); シェットラー (2001)、55-56、112頁; 田口 (2015)、184-188頁。オバンの研究の特徴、「地方史」、「フォルク史」

- については、西川（1996）、田口（2015）、を参照。なお、本稿ではごく一部しか利用できなかったが、オバンの経歴と東方研究についての本格的な研究として Mühle (2005) がある。
- 22 Trüper (2005), S.43; Fellner (1985), S.285. なお、トリューパーによれば、7年間ともに VSWG の編集作業をしたにもかかわらず、パウアーとオバンの間にはほとんど交信がなかった。パウアーの遺品にはオバンの手紙はたった3通しかなかった (Trüper (2005), S.43, Anm.109.)。これに対して、オバンは、それまでのペロウと同様に雑誌を「制約なく掌握した」と考えていた (Mühle (2005), S.72, Anm.225.)。オバンによれば、パウアーは結局 1932 年に離脱した (Aubin (1963), S.21, Anm.73.)。
- 23 H.Ritter von Srbik (1926), S.439-444. この出来事は、ユダヤ人女性歴史家 H・ヒンツェ (O・ヒンツェの妻) とオーストリアの保守的歴史家 H・v・ズルビクの間で行われた論争に際して、「ドイツ文芸新聞」への掲載を拒否されたズルビクの反論が編集者 (おそらくペロウ) の配慮で VSWG に掲載されたというものである。きっかけは、ヒンツェも関わった A・オラルのフランス革命史のドイツ語訳へのズルビクの書評に、ヒンツェが反論したことであったが、内容は、学問的なことにとどまらず、1925 年のロカルノ条約を背景として、第一次大戦期のオラルのライン干渉国家計画についての二人の解釈の対立から政治的な性格を帯びた。
- 24 Trüper (2005), S. 67-69. Anhang 1-3 の寄稿者リストも参照。
- 25 Trüper (2005), S.72; Mühle (2005), S.5. VSWG は 1949 年に第 38 巻として復刊し、オバンは 1967 年の第 54 巻まで単独編集者の地位を維持したが、翌年の第 55 巻から O・ブルンナー、H・ケレンベンツ、W・ツォルンに引き継いだ。出版社も第 38 巻から現在にいたるシュトゥットガルトのフランチ・シュタイナー出版社 (Franz Steiner Verlag) に交代した。
- 26 VSWG は 2024 年の時点で第 111 巻を刊行中であるが、2003 年に創刊 100 周年を迎え、記念事業として Schulz u.a. (2004) が刊行されている。また、同書や本稿も利用した Cymorek (1998)、Trüper (2005) を含む別冊双書 (Beihefte) も 1923 年から刊行されており、2024 年現在で第 260 巻を数える。

引用文献

* 欧語

- Aubin, H. (1928), Georg von Below als Sozial- und Wirtschaftshistoriker, VSWG, Bd.21, H.1/2 [邦訳: ヘルマン・オーバン (1955)「社会経済史家としてのゲオルク・フォン・ペロウ」ゲオルク・フォン・ペロウ著、堀米庸三訳『ドイツ中世農業史』創文社] .
- Aubin, H. (1955), "Below, Georg von", Neue Deutsche Biographie 2 (1955) [Online-Version: <https://www.deutsche-biographie.de/pnd118658085.html#ndbcontent>].
- Aubin, H. (1963), Zum 50. Band der Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte, VSWG, Bd.50.
- Bauer, S. (1925), Ludo M. Hartmann als Mitbegründer der Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte, VSWG, Bd.28, H.3/4.
- Below, Georg von (1924), Die deutsche Geschichtschreibung von den Befreiungskriegen bis zu unsern Tagen: Geschichtschreibung und Geschichtsauffassung, mit einer Beigabe: Die deutsche wirtschaftsgeschichtliche Literatur und der Ursprung des Marxismus, 2., wesentlich erweiterte Aufl. [邦訳: ゲオルク・フォン・ペロウ著、讚井鉄男訳 (1942)『獨逸史學史』白水社] .
- Below, Georg von (1925), Georg von Below, in Steinberg, S. (Hg.), Die Geschichtswissenschaft der Gegenwart in Selbstdarstellungen, Leipzig.
- Berney, A. (1935), Zur Problematik der inneren Geschichte des 19. Jahrhunderts, VSWG, Bd.28, H.1.
- Beutin, L. / Kellenbenz, H. (1973), Wirtschaftsgeschichte, Köln-Wien [部分訳: ヘルマン・ケレンベントツ著、神戸大学・西洋経済史研究室訳 (1977)『経済史学の歩み』晃洋書房]。
- Brentano, L. (1893), Über den grundherrlichen Charakter der hausindustriellen Leinenindustrie in Schlesien, ZSWG, Bd.1.
- Brentano, L. (1894), Über den Einfluß der Grundherrlichkeit und Friedrichs des Großen auf das schlesische Leinengewerbe. Eine Antwort an meine Kollegen Grünhagen und Sombart in Breslau, ZSWG, Bd.2.
- Burguière, A. (1979), Histoire d'une histoire: La Naissance des Annales Economies Sociétés Civilisations, 34.
- Cymorek, H. (1998), Georg von Below und die deutsche Geschichtswissenschaft um 1900 (Beiheft zur Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte, Beihefte, Heft 142), Stuttgart.
- Fellner, G. (1985), Ludo Moritz Hartmann und die österreichische Geschichtswissenschaft: Grundzüge eines paradigmatischen Konfliktes Veröffentlichungen des Ludwig-

- Boltzmann-Institutes für Geschichte der Gesellschaftswissenschaften, Bd. 15), Wien-Salzburg.
- Fröchling, J. (1979), Georg von Below – Stadtgeschichte zwischen Wissenschaft und Ideologie, Alte Stadt, Bd.6.
- Grünberg, C. (1893-1894), Die Bauernbefreiung und die Auflösung der grundherrlich-bäuerlichen Verhältnisse in Böhmen, Mähren und Schlesien, Leipzig.
- Grünhagen, C. (1893), Über angeblich grundherrlichen Charakter des hausindustriellen Leinengewerbes in Schlesien, ZSWG, Bd.2.
- Hartmann, L.M. (1897-1915), Geschichte Italiens im Mittelalter, 4 Bde., Leipzig.
- Hartmann, L.M. (1905), Über historische Entwicklung. Sechs Vorträge zur Einleitung in eine historische Soziologie, Gotha.
- Hölzle, E. (1935), Vom deutschgeschichtlichen Sinn einer Landesgeschichte. VSWG, Bd.28, H.2.
- Kern, A. (1895), Noch einiges zur Geschichte der Weber in Schlesien, ZSWG, Bd.3.
- Iggers, G. (1976), Deutsche Geschichtswissenschaft. Eine Kritik der traditionellen Geschichtsauffassung von Herder bis zur Gegenwart, 3.Aufl., München.
- Klaiber, L. (1929), G. von Below: Verzeichnis seiner Schriften (Beihefte zur Vierteljahrsschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte, Heft 14), Stuttgart.
- Mühle, E. (2005), Für Volk und deutschen Osten. Der Historiker Hermann Aubin und die deutsche Ostforschung, Düsseldorf.
- Mühle, E. (2022), Aubin, Hermann Carl William, Neue Deutsche Bibliographie, Online Version: <https://www.deutsche-biographie.de/118504991.html#dbcontent>.
- Oexle, O.G. (1988), Ein politischer Historiker: Georg von Below (1858-1927), N. Hammerstein (Hg.), Deutsche Geschichtswissenschaft um 1900, Wiesbaden.
- Pirchegger, H. (1931), Kurt Kaser †1. November 1931, VSWG, Bd.2 4, H.3.
- Schulze, G., u.a. (Hg.) (2004), Sozial- und Wirtschaftsgeschichte. Arbeitsgebiete-Probleme-Perspektiven. 100 Jahre Vierteljahrsschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte (Beiheft zur Vierteljahrsschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte, Heft 169), Stuttgart.
- Sombart, W. (1893), Zur neueren Literatur über Hausindustrie, Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Dritte Folge, Bd.6.
- Srbik, H. Ritter von (1926), Geist von Locarno und historische Kritik, VSWG, Bd.19.
- Stein, E. (1925), Lido Moritz Hartmann, VSWG, Bd.18, Heft 3/4.
- Trüper, H. (2005), Die Vierteljahrsschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte und ihr Herausgeber Hermann Aubin im Nationalsozialismus (Beiheft zur Vierteljahrsschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte, Heft 181), Stuttgart.
- Zimmermann, A. (1885), Blüte und Verfall des Leinengewerbes in Schlesien, 2.Aufl.,

Oldenburg-Leipzig.

Zorn, W. (1985), “Volkswirtschaft und Kulturgeschichte” und “Sozial- und Wirtschaftsgeschichte”. Zwei Zeitschriften in der Vorgeschichte der VSWG 1863-1900, VSWG, 72.Bd, Heft 4.

* 邦語

石井聡 (2016) 「ILO における国際社会政策の歴史—1919 年労働時間条約を巡って— (1)」『生駒経済論叢』第 14 巻第 2 号。

石坂昭雄 (2016) 「ルーヨ・プレンターノにおける『ピューリタニズム = 資本主義問題』—商業の発展・宗教改革と経済倫理・イギリス産業革命—」『経済学研究 (北海道大学)』第 66 巻第 2 号。

岡田与好 (1972/2014) 「現代経済史学の成立」『競争と結合—資本主義的自由経済をめぐる—』蒼天社出版〔初出は『社会科学研究』第 24 巻第 2 号〕。

岸田達也 (1976) 「ペロウの『経済発展段階説批判』—歴史主義における類型概念の成立の問題—」『ドイツ史学思想史研究』ミネルヴァ書房。

社会経済史学会編 (2021) 『社会経済史学事典』丸善出版。

シェットラー、P. 編 (2001) 『ナチズムと歴史家たち』名古屋大学出版会。

田口正樹 (2015) 「ヘルマン・オバンとヴァイマル期ドイツの歴史学」榎左武志編『ドイツ連邦主義の崩壊と再建—ヴァイマル共和国から戦後ドイツへ—』岩波書店。

竹岡敬温 (1990) 『「アナール」学派と社会史—「新しい歴史」へ向かって—』同文館。

竹林史郎著、田村信一・山田正範訳 (2022) 『歴史学派とドイツ社会学の起源—学問史におけるヴェーバー資本主義論—』ミネルヴァ書房。

館葉月 (2023) 「两大戦間期フランス歴史学界における危機と刷新—L・ルフェーブの視点から—」歴史学研究会編・加藤陽子責任編集『「戦前歴史学」のアーリーナー—歴史家たちの 1930 年代—』東京大学出版会。

田村信一 (2018) 『ドイツ歴史学派の研究』日本経済評論社。

土屋喬雄 (1923) 「経済発達段階に対するゲオルグ・フォン・ペロウの批評」『経済学論集 (旧巻)』第 2 巻第 1 号。

土肥恒之 (2001) 「社会経済史学の萌芽と『挫折』—ドイツとロシアの場合、1880 年代～1930 年代—」山田達夫・徳永光俊共編『社会経済史学の誕生と

黒正巖』思文閣出版。

西川洋一（1996）「VolksgeschichteとVerfassungsgeschichte—ドイツ国制史研究史への一視角—」『国家学会雑誌』第109巻第9・10号。

馬場哲（1993）『ドイツ農村工業史—プロト工業化・地域・世界市場—』東京大学出版会。

馬場哲（2023）「社会経済史学会の創立と1930年前後の社会経済史学」前掲『「戦前歴史学」のアリーナ』。

プレントナーノ、ルーヨ、石坂昭雄・加来祥男・太田和宏訳（2007）『わが生涯とドイツの社会改革—1844-1931—』ミネルヴァ書房。

牧野雅彦（2003）『歴史主義の再建—ウェーバーにおける歴史と社会科学—』日本評論社。

松田智雄「ペロー」（1960）、増田・小松・高村・矢口編『社会経済史体系Ⅸ 社会経済史家評伝』弘文堂。

宮下孝吉「イナマ＝シュテルネック」（1960）、前掲『社会経済史体系Ⅸ 社会経済史家評伝』。

八木紀一郎（1988）『オーストリア経済思想史研究—中央帝国と経済学者—』名古屋大学出版会。

